

新型コロナウイルス感染症と人口減少の状況について

資料の概要

- 本市は、新たなまちづくり長期ビジョンとして、市政運営の最上位計画である「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」を策定し、現在、後期6か年の基本計画のもとに各種施策を推進しているところであります。
- この資料は、本市を取り巻く「新型コロナウイルス感染症」と「人口減少」を重要な視点と捉え、新たに策定した「後期基本計画重点化プロジェクト」の推進に向けて、それぞれの状況を確認、分析することで、これまでの施策の効果を検証するとともに、各地域の現状の認識と地域課題を共有することで、目指すべき方向性と人口の将来展望を地域活性化事業に活用することを想定しております。

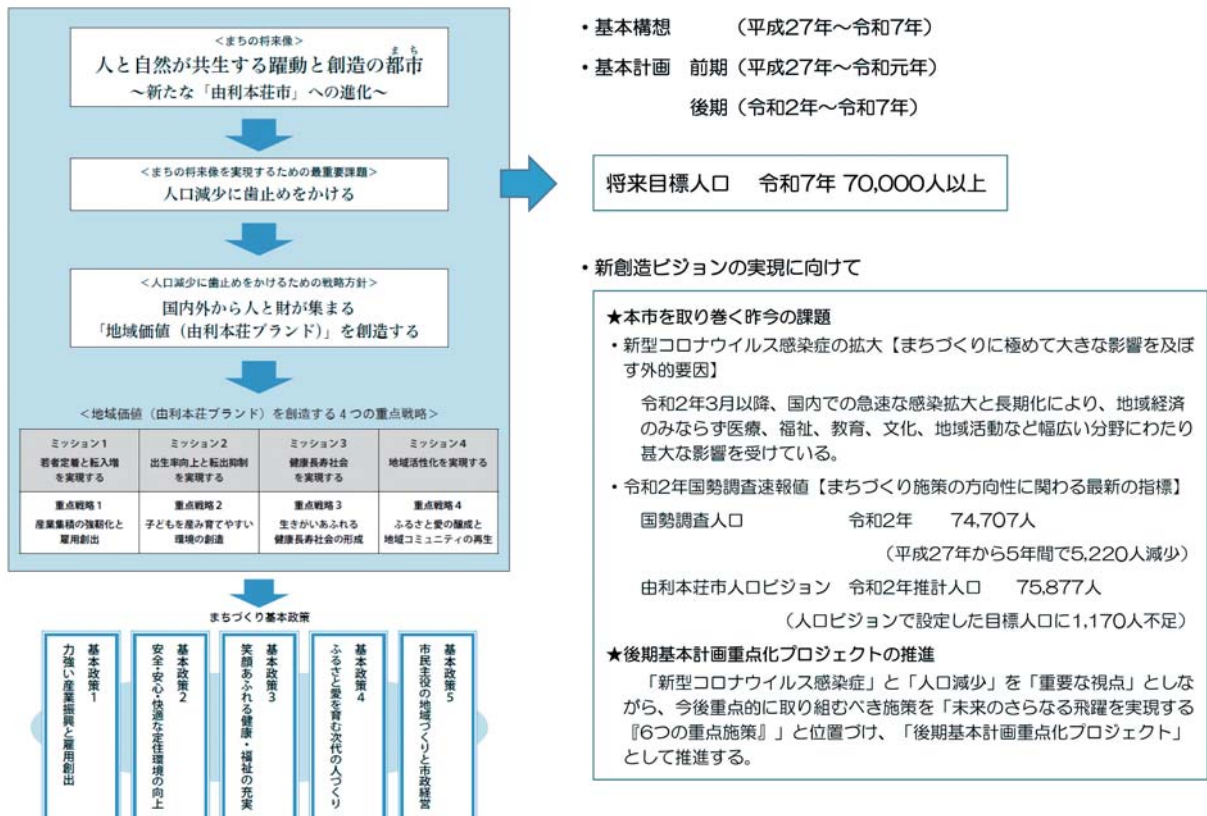
I. 由利本荘市における新型コロナウイルス感染症の状況について

秋田県及び由利本荘市における新型コロナウイルス感染症の状況を、各種統計調査や地域経済分析システム「RESAS」等のデータを活用し、他地域との比較を加えながら詳細に分析しております。

II. 由利本荘市における人口減少の状況について

由利本荘市全体の人口減少の状況を国勢調査、住民基本台帳、RESAS等のデータを活用し、自然増減や社会増減、その要因となる各種指標を他地域との比較を加え、人口動態の状況と人口の将来展望について詳細に分析しております。

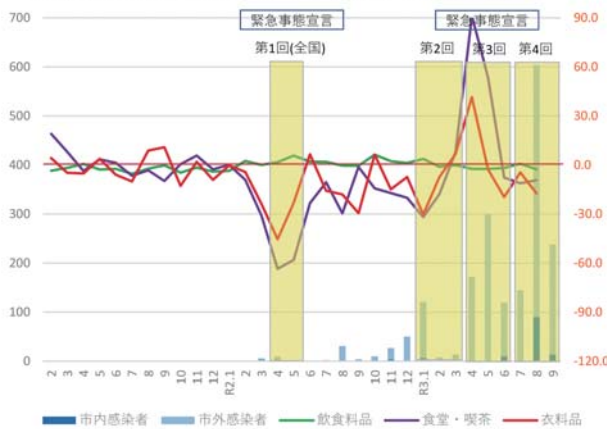
市政の最上位計画「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」（平成27年3月策定）



I. 由利本荘市における新型コロナウイルス感染症の状況について

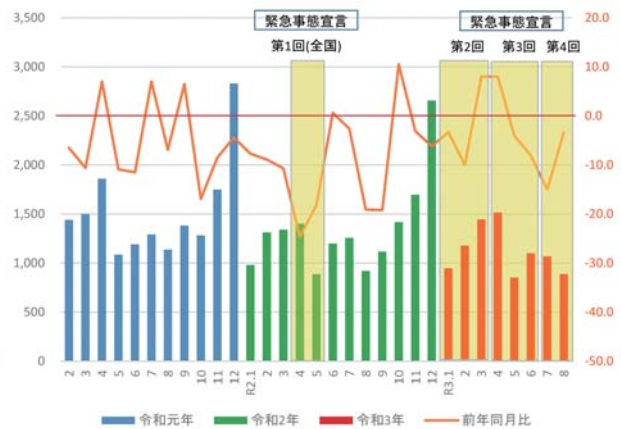
1. 県内の新型コロナウイルス感染症の発生状況と消費動向の推移

① 県内感染者数と百貨店・スーパー販売額（前年同月比）



出典：秋田県、経済産業省東北経済産業局
東北地域百貨店・スーパー販売額動向（速報）

② 県産酒出荷量（県内向け+県外向け）



出典：秋田経済研究所「あきた経済」経済指標
清酒出荷量（調査機関 県酒造組合）

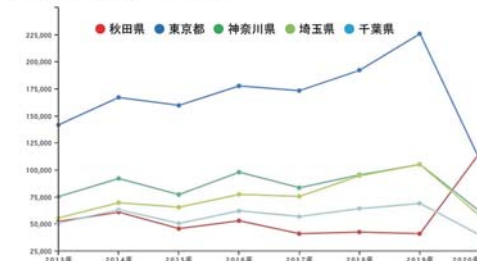
- ①のグラフは、県内における新型コロナウイルスの感染者数の推移と、百貨店とスーパーにおける生活に密接な飲食物品と衣料品、そして店内飲食店の販売額について各月の前年同月比をグラフにしたものです。
- 本県における感染者は令和3年になって大きく増加を見せていますが、令和2年には全国的な緊急事態宣言の発令など国民全体が社会生活への不安を覚える中、衣料品（赤線）については季節ものの買い控えが起きていることが分かります。感染予防対策の広まりなどもあり、4月には反動ともとれる増加が見られますが、度重なる変異株の感染拡大や緊急事態宣言の発令などにより、その後の継続した販売額の増加にはつながっていません。
- 一方で、県民の食生活については、飲食物品（緑線）についてはほとんど変化が見られない中、百貨店等の店内飲食店（紫線）の販売額には衣料品以上の増減が見られ、コロナ禍により外食産業が大きな影響を受けていることがうかがえます。
- ②のグラフは、県内向けと県外向けを合わせた県産酒の出荷量の推移と、各月の出荷量の前年同月比（オレンジ線）をグラフにしたものです。
- 飲食店等への休業や営業時間短縮の要請に加え、夏祭りなどイベントの中止、帰省や忘新年会の自粛による酒需要の減少が出荷量にあらわれています。

2. 居住都道府県別（日本人）及び宿泊日数別（日本人+外国人）の延べ宿泊者数の推移（2013～2020年）

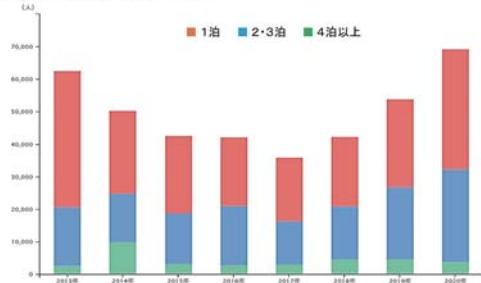
① 居住都道府県別（由利本荘市）



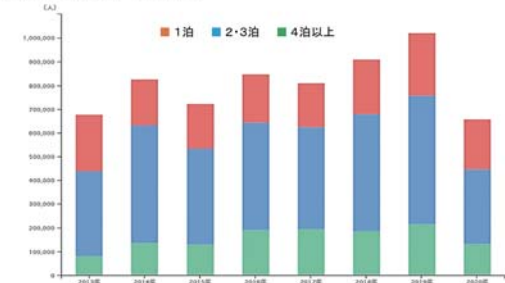
② 居住都道府県別（仙北市）



③ 宿泊日数別（由利本荘市）



④ 宿泊日数別（仙北市）

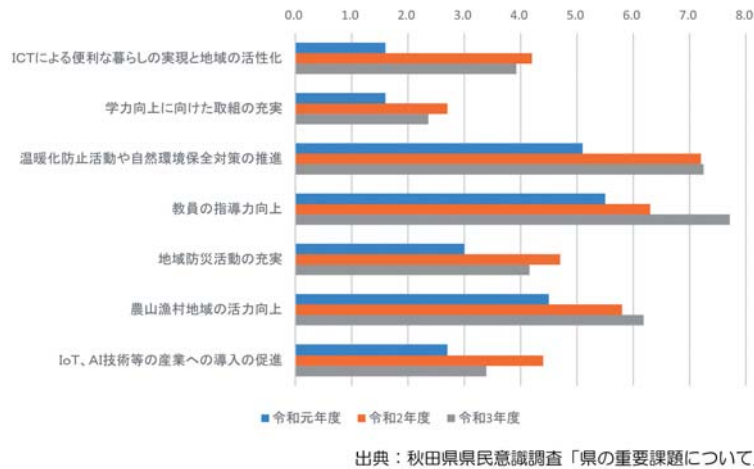


出典：地域経済分析システム（RESAS）「観光マップ-From-to分析（宿泊客）」/観光予約プラットフォーム推進協議会「観光予約プラットフォーム」

- コロナ禍により全国的に都道府県をまたぐ移動の自粛が叫ばれる中、大きな影響を受けた観光産業を応援するため、秋田県及び県内市町村では域内流動の促進を目的として宿泊代金の一部を割引く観光キャンペーンを実施してきました。
- これらのキャンペーンにより、令和2年（2020年）における本市への県内からの宿泊者は①のグラフのように大きく増加し、結果として③のグラフのように全体の宿泊者数の増加につながっており、特に割安な宿泊代金による連泊の増加が見られます。こうした取組の成果として、市内宿泊業関係者からは「県内他地域からの宿泊客が以前より増え、新たなお客様に知ってもらった機会になった」との反響も聞こえています。
- 比較として、角館や田沢湖、乳頭温泉郷など県内有数の観光地として全国に知られる仙北市について②と④に示します。本市と同様県内からの宿泊者が増える一方、観光客の中心である首都圏からの人の流れが減ったことで、全体の宿泊者数が大きく減少するなど大きな痛手となっています。

3. 新型コロナウイルス感染症がおよぼす意識変化

県民意識調査の調査年度ごとの回答率（R1→R3で回答率の上昇が大きかった上位7項目）



順位	項目	R1→R2 上昇率	R1→R3 上昇率
1	ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	263%	245%
2	学力向上に向けた取組の充実	169%	148%
3	温暖化防止活動や自然環境保全対策の推進	141%	142%
4	教員の指導力向上	115%	140%
5	地域防災活動の充実	157%	139%
6	農山漁村地域の活力向上	129%	137%
7	IoT、AI技術等の産業への導入の促進	163%	126%

（参考）本荘由利地域在住者の回答

順位	項目	R1→R2 上昇率	R1→R3 上昇率
1	学力向上に向けた取組の充実	1267%	1376%
2	ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	142%	291%
3	教員の指導力向上	159%	188%
4	IoT、AI技術等の産業への導入の促進	81%	184%
5	温暖化防止活動や自然環境保全対策の推進	122%	167%
6	スポーツの振興による地域の活力向上	263%	167%
7	快適で和らげる生活基盤の整備	195%	148%

- 県政に対する県民意識の把握を目的に、毎年5月から6月にかけて秋田県が県民を対象に実施している県民意識調査の設問「今後の県政を推進していく上で重要課題として力を入れてほしいことは何か」の回答から見えてくる、新型コロナウイルス感染症がおよぼす県民の意識変化を確認します。
- グラフと表は、新型コロナウイルス感染症が確認される前の令和元年度と、感染拡大後の令和2年度と令和3年度の県民意識調査の結果をもとに、令和元年度と令和3年度の回答率の上昇が大きかった上位7項目をあらわしたものです。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を機に、キャッシュレス決済やテレワーク/リモートワークの導入により接触機会を極力減らしたいとの意識の高まりが背景にあると思われる、ICTやIoT等の導入によるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進について回答率の大きな上昇がみられます。
- 加えて、令和2年の全国的な緊急事態宣言時に長期にわたった学校の一時休校から起こる学力低下への懸念や、コロナ禍の混乱も加わった大学入試制度改革などもあり、学力向上の取組や教員の指導力向上でも回答率の上昇がみられます。
- なお、本荘由利地域に在住する方の回答では、これらの回答が上位4項目を占めるなど、関心の高さがうかがえます。

II. 由利本荘市における人口減少の状況について

4. 秋田県における少子高齢化と人口減少の状況

- ①平成27年国勢調査 高齢化率（平成27年10月1日現在）
 全国 26.7% 平成22年から3.7ポイント増
 秋田県 33.8% // 4.2ポイント増 全国最下位（次いで高知県 32.8%）
- ②令和2年人口動態統計月報年計（概数） 死亡率（人口千対）
 全国 11.1 令和元年から0.1ポイント減
 秋田県 16.2 // 0.2ポイント減 全国最下位（次いで青森県、島根県、高知県 14.6）
- ③令和2年人口動態統計月報年計（概数） 出生率（人口千対）
 全国 6.8 令和元年から0.2ポイント減
 秋田県 4.7 // 0.2ポイント減 全国最下位（次いで青森県、岩手県 5.6）
- ④令和2年人口動態統計月報年計（概数） 婚姻率（人口千対）
 全国 4.3 令和元年から0.5ポイント減
 秋田県 2.8 // 0.5ポイント減 全国最下位（次いで青森県、岩手県、山形県 3.3）
- ⑤総務省による令和元年10月1日時点の人口推計 人口減少率（対前年比）
 全国 0.22% 平成30年から0.01ポイント増 2011年以降、9年連続で減少
 秋田県 1.48% // 0.01ポイント増 全国最下位（次いで青森県 1.31%）

5. 本市における人口減少の推移（10月1日基準日）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総人口	89,555	88,594	87,667	86,772	85,898	85,229	84,258	83,189	82,004	80,859	79,927	78,905	77,727	76,522	75,417	74,763
前年比		-961	-927	-895	-874	-881	-971	-1,069	-1,185	-1,145	-1,286	-1,022	-1,178	-1,205	-1,105	-1,186
(a) 出生		603	616	638	608	583	570	527	522	477	447	449	401	406	383	362
(b) 死亡		1,034	1,073	1,081	1,141	1,148	1,173	1,197	1,229	1,208	1,141	1,167	1,191	1,221	1,193	1,235
自然減 (a-b)		-431	-457	-443	-533	-565	-603	-670	-707	-731	-694	-718	-790	-815	-810	-873
(c) 転入		1,817	1,807	1,728	1,604	1,554	1,563	1,508	1,446	1,565	1,378	1,407	1,414	1,359	1,427	1,318
(d) 転出		2,347	2,277	2,180	1,945	1,870	1,931	1,907	1,924	1,979	1,970	1,711	1,802	1,749	1,722	1,631
社会減 (c-d)		-530	-470	-452	-341	-316	-368	-399	-478	-414	-592	-304	-388	-390	-295	-313

※人口の算出方法：国勢調査人口（10月1日基準）に毎月の住民基本台帳の増減（出生、死亡、転入、転出）を加えて人口を算出

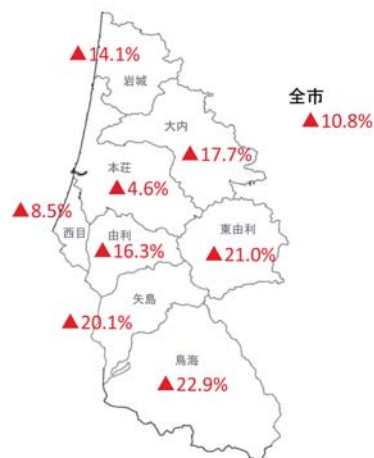
※国勢調査実施年の総人口（平成22年、平成27年、令和2年国勢調査人口）は、前年の総人口に住民基本台帳の増減を加えた値と一致しない

出典：国勢調査（令和2年は速報値）、秋田県年齢別人口流動調査

- 本市の人口は、平成27年の国勢調査人口でついに8万人を割り込み、平成17年の合併から10年間で約1万人の減少となっています。
- その後も、毎年1,000人を超える人口の減少が続くなど（赤枠）、厳しい状況が続いています。
- 自然減（出生－死亡）の拡大、特に出生数の減少と死亡数を大きく下回っていることが、本市の人口減少の大きな要因になっています（青枠）。
- 一方で、社会減（転入－転出）は、ここ数年明るい兆しも見えてきています（緑枠）。

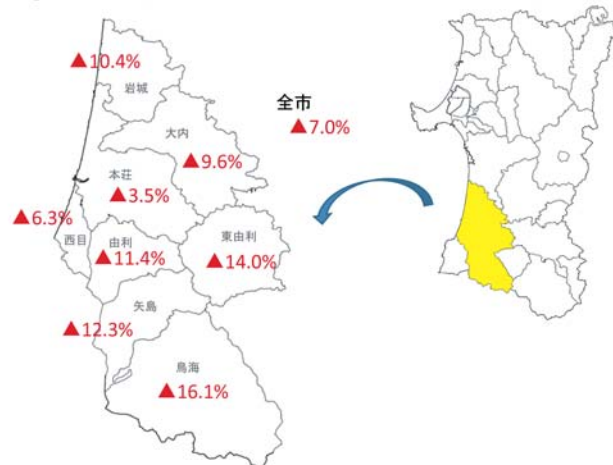
6. 地域別の人口減少の状況（1）（10月1日基準日）

①国勢調査人口の減少率（平成17年→平成27年の10年間）



出典：国勢調査

②住民基本台帳人口の減少率（平成27年→令和2年の5年間）

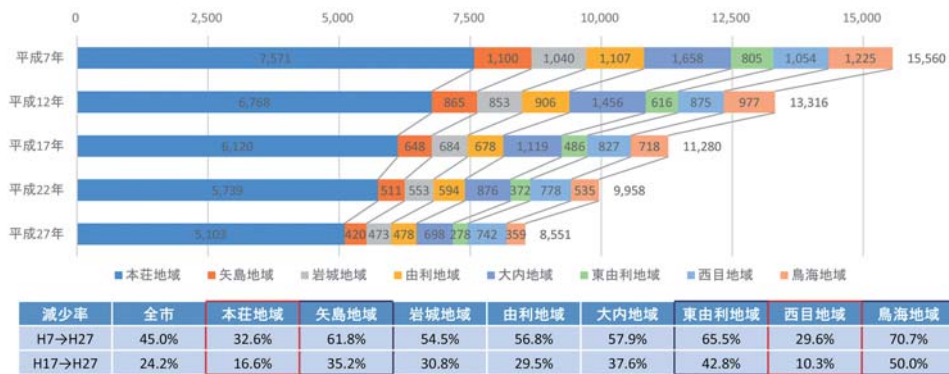


出典：住民基本台帳

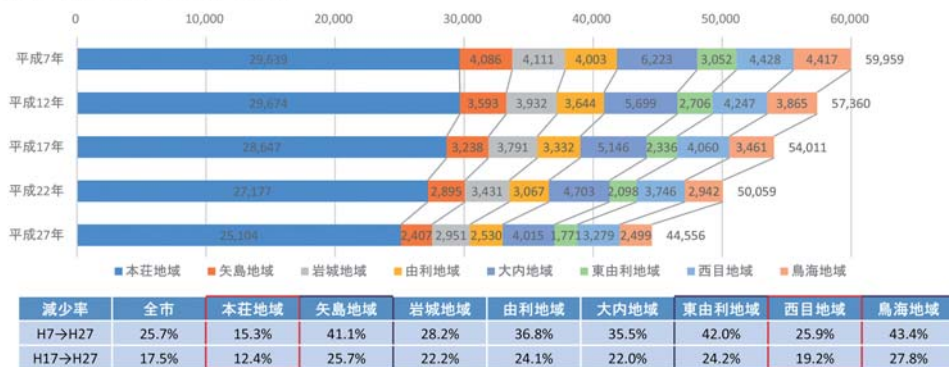
- 秋田県の南西部に位置する由利本荘市は、平成17年に本荘市と周辺7町の合併で誕生しました。神奈川県全域や山形県庄内地方の約半分という県内一広大な面積を有しており、旧市町に相当する8地域の均衡ある発展を目指した市政を推進してきました。
- 市の中心に位置し商工業をはじめとした都市機能が集積する本荘、藩政期に城下町として栄えた歴史を感じる矢島、同じく城下町の面影を残し県都秋田に隣接する岩城、鳥海山の裾野に位置し自然豊かな由利、内陸の大仙・横手両市に隣接する雪深い中山間の大内と東由利、日本海に面し積雪も少なく先端技術産業の工場が建ち並ぶ西目、鳥海山を仰ぎ見る数メートルもの豪雪地帯の鳥海など、本市の8つの地域は異なる特徴を持ちます。
- ①には国勢調査人口から求めた平成17年の合併から10年間の地域別の人口減少率を、②には住民基本台帳人口から求めた最近5年間の人口減少率を示します。
- 沿岸部と内陸部で大きな違いが見られ、特に山あいの矢島、東由利、鳥海の3地域で人口減少が進んでいることが分かります。また、最近5年間の人口減少が過去10年間より早いペースで進んでいることも分かります。

6. 地域別の人口減少の状況（2）（10月1日基準日）

③年少人口（0～14歳）の推移



④生産年齢人口（15～64歳）の推移



6. 地域別の人口減少の状況（3）（10月1日基準日）

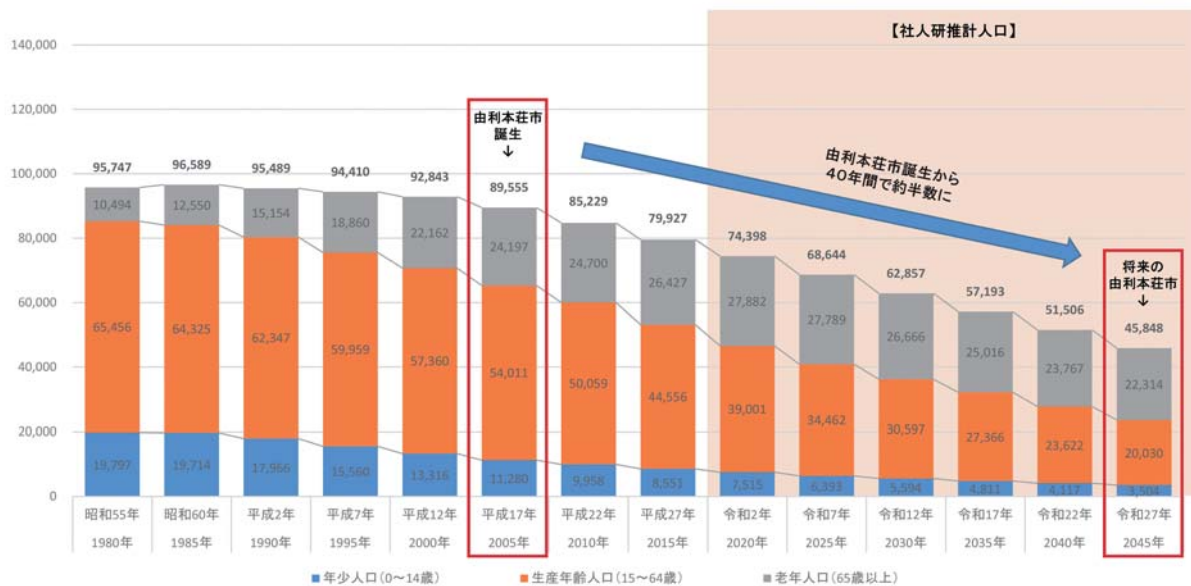
⑤老年人口（65歳以上）の推移



出典：国勢調査

- 平成7年から平成27年までの年少人口、生産年齢人口、老年人口それぞれの推移を、地域ごとのグラフにあらわし、H7→H27の20年間とH17→H27の10年間の地域別の増減率（③年少人口と④生産年齢人口は減少率、⑤老年人口は増加率）を表にしなが各地域の特徴をみていきます。
- 本荘、西目地域（赤枠）：8地域の中で老年人口の増加が突出している一方で、年少人口や生産年齢人口の減少が緩やかなため、他の地域に比べて見かけ上、①の地図に示した緩やかな人口減少を形成していることがわかります。
- 老年人口の増加は、団塊世代のような人口規模が大きい世代の高齢化のほか、雪が少なく通院や買い物が便利などの理由から、高齢者の転入や市内転居が進んでいることも推測されます。
- 矢島、東由利、鳥海地域（青枠）：年少人口と生産年齢人口の大きな減少に加え、H17→H27の10年間では老年人口の減少が見られます。
- 人口減少は第1段階「老年人口の増加（0～64歳の若年人口は減少）」、第2段階「老年人口の維持・微減（若年人口の減少加速）」、第3段階「老年人口の減少」を経て進行するとされ、第3段階に該当するこの3地域では、全ての年代で人口が減少するため、今後人口減少が加速することが予想されます。

7. 本市における人口の推移と将来推計人口（10月1日基準日）



出典：国勢調査（年齢階級別は年齢不詳除く）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

- ・昭和45年（1970年）から昭和55年（1980年）にかけて約9万5,000人程度の横ばいで推移していた本市の人口は、昭和60年（1985年）を境に減少が続いています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が推計した本市の将来推計人口では、令和27年（2045年）に4万5,848人と、平成17年（2005年）に由利本荘市が誕生してから約40年で人口が半数程度にまで減少するとされています。
- ・特に生産年齢人口（15～64歳）が、全人口の半数を割るなど落ち込みが著しく、少ない人数で高齢者や年少者を支える時代を迎えると予想されます。

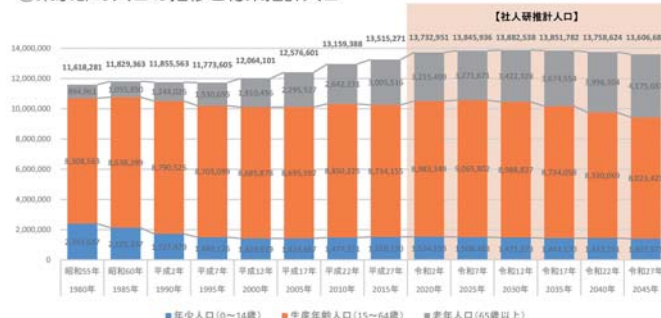
（参考）全国における人口の推移と将来推計人口（10月1日基準日）

①日本の人口の推移と将来推計人口



- ・日本の人口は、平成22年（2010年）をピークに減少に転じました。
- ・社人研の推計では、日本の人口は令和27年（2045年）には1億人を割り込む勢いで減少が続くとされています。
- ・一方で、先ほどの本市の人口の減少と少子高齢化の進行、生産年齢人口の落ち込みがどれだけ激しいか、日本の人口との比較から見てきます。

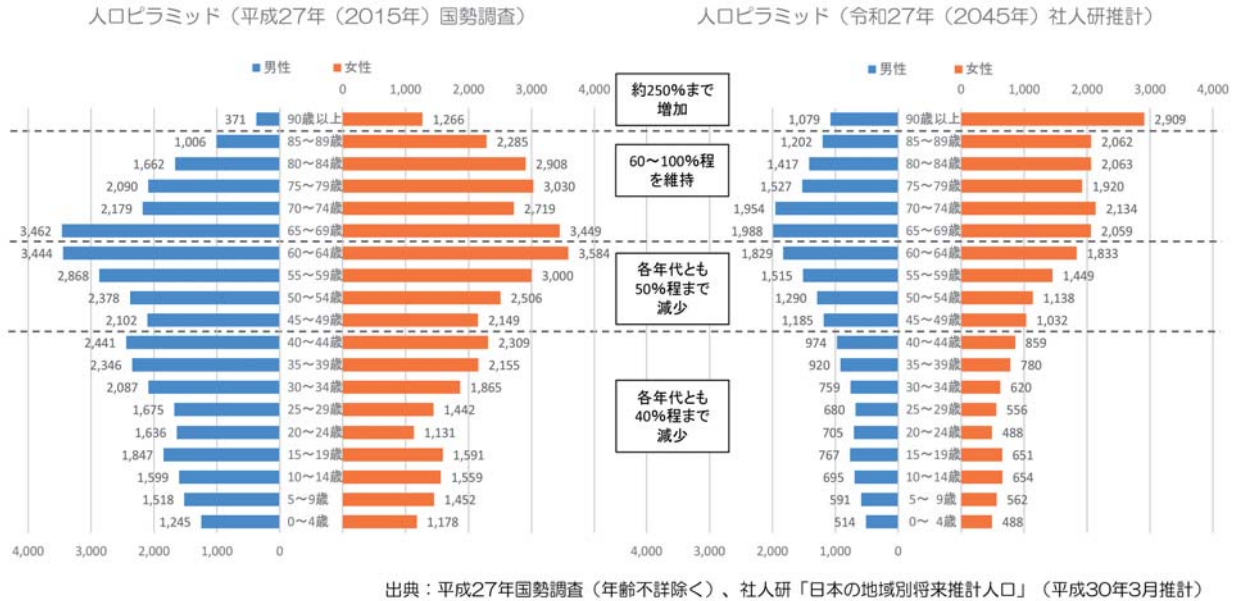
②東京都の人口の推移と将来推計人口



出典：国勢調査（年齢階級別は年齢不詳除く）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

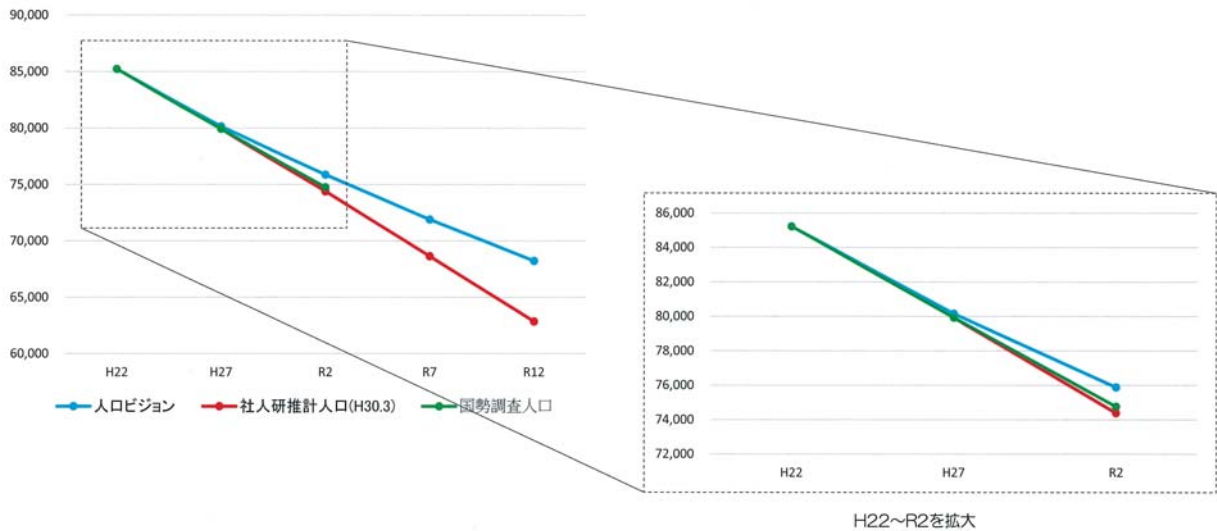
- ・東京都の人口は、平成12年（2000年）以降、増加傾向で推移しています。
- ・社人研の推計では、上段に示した全国的な人口の落ち込みに比べる程度人口が維持されるとしています。→ 東京一極集中の継続
- ・本市など人口減少が予想される市町村は、首都圏等への人口流出の抑制とUターンなどの移住対策を、強く推し進める必要があります。
- ・一方で、東京都で今後予想される100万人規模の高齢者の増加は日本全体の福祉政策にまで影響を及ぼすとも考えられます。

8. 本市の人口構造の変化予測（10月1日基準日）



- ・直近の平成27年（2015年）国勢調査人口と令和27年（2045年）社人研推計人口から人口ピラミッドを作成して比較します。
- ・右側の社人研の推計では、年少人口と生産年齢人口の減少が進む中、平均寿命の高まりに加え、第一次ベビーブーム世代（1947年～1949年生まれ）が90代に、第二次ベビーブーム世代（1970年～1975年生まれ）が70代を迎え、人口ピラミッドがキノコ型を形成するなど、本市はかつてない超高齢社会を迎えると予測しています。

9. 本市における人口減少の実情（10月1日基準日）



出典：由利本荘市人口ビジョン、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

- ・国勢調査に基づく本市の人口の推移（国勢調査）について、目標人口（人口ビジョン）と将来推計人口（社人研推計）と比較しました。
人口ビジョン（水色線）、社人研推計人口（赤線）、国勢調査人口（R2は速報値）（緑線）
- ・社人研推計人口と国勢調査人口はともに、本市が人口減少対策を実施する上で目標とする人口ビジョンの人口を大きく下回っていることが分かります。
- ・令和2年国勢調査人口（速報値）が社人研が推計した令和2年人口を上回るなど、明るい兆しも見えていますが、依然として両者が接近して推移していることから、このまま行くと「7. 本市における人口の推移と将来推計人口」で示した「将来の由利本荘市」が私たちを待ち受けることになります。

■人口減少の要因となる自然減の状況

10. 本市における出生・死亡の状況（1）（10月1日基準日）

①出生数と死亡数、婚姻数の推移



出典：秋田県年齢別人口流動調査、秋田県衛生統計年鑑

②各年代に占める未婚者の割合（離別、死別を含まない）

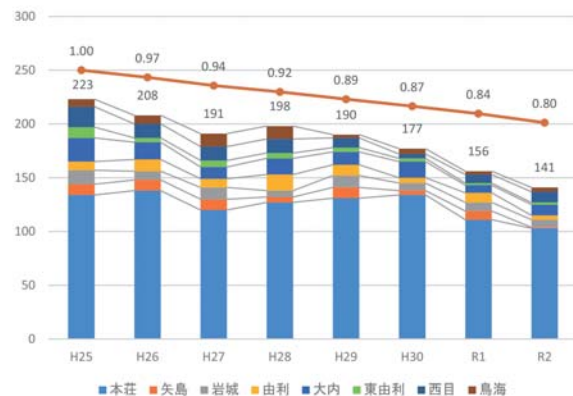
	年代	H17	H27	増減
男性	20～24歳	92.2	92.5	+0.3
	25～29歳	63.2	70.7	+7.5
	30～34歳	43.8	49.4	+5.6
	35～39歳	33.0	35.5	+2.5
	40～44歳	23.8	31.2	+7.4
	45～49歳	18.4	30.4	+12.0
	50～54歳	15.3	23.3	+8.0
女性	20～24歳	82.9	87.1	+4.2
	25～29歳	46.8	54.4	+7.6
	30～34歳	24.5	29.4	+4.9
	35～39歳	15.0	20.7	+5.7
	40～44歳	8.8	17.6	+8.8
	45～49歳	4.9	13.7	+8.8
	50～54歳	4.9	9.1	+4.2
55～59歳	5.4	4.8	-0.6	

出典：国勢調査結果をもとに作成

- ①のグラフから、毎年の死亡数は1,200人前後で推移していて、大きな増減はありません。
- 出生数とそれに関連する婚姻数は年々減少しており、その減少率（H22→R2 出生数 ▲37.9%、H22→R1 婚姻数 ▲39.3%）は人口の減少率（H22→R2 ▲12.3%）を大きく上回り、歯止めがきかない状況にあります。
- ②の表は、平成17年と平成27年の性別、年代別の未婚率の比較です。この10年間の比較から、男女ともに20代後半と40代以降の未婚率に大きな増加が見られました（赤枠） → 若年層の婚姻の減少と生涯にわたって結婚しない人の増加（晩婚化、未婚化）
- 30代前半を過ぎると10年間の前後で未婚率に違いがなくなってくるのがわかります（緑矢印） → 晩婚化はやがて結婚機会の喪失につながる

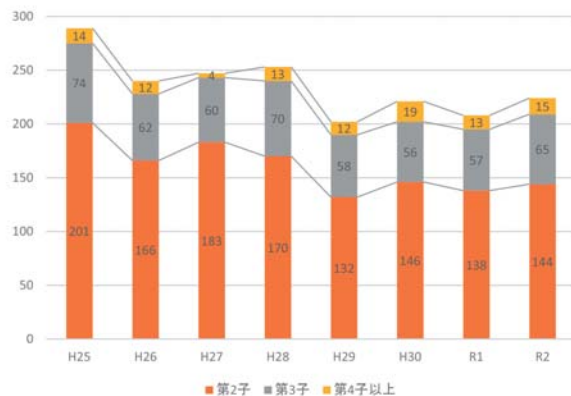
10. 本市における出生・死亡の状況（2）

③出生における第1子の推移（暦年別）



出典：健康管理課「地域別出生数」

④出生における第2子以上の推移（暦年別）

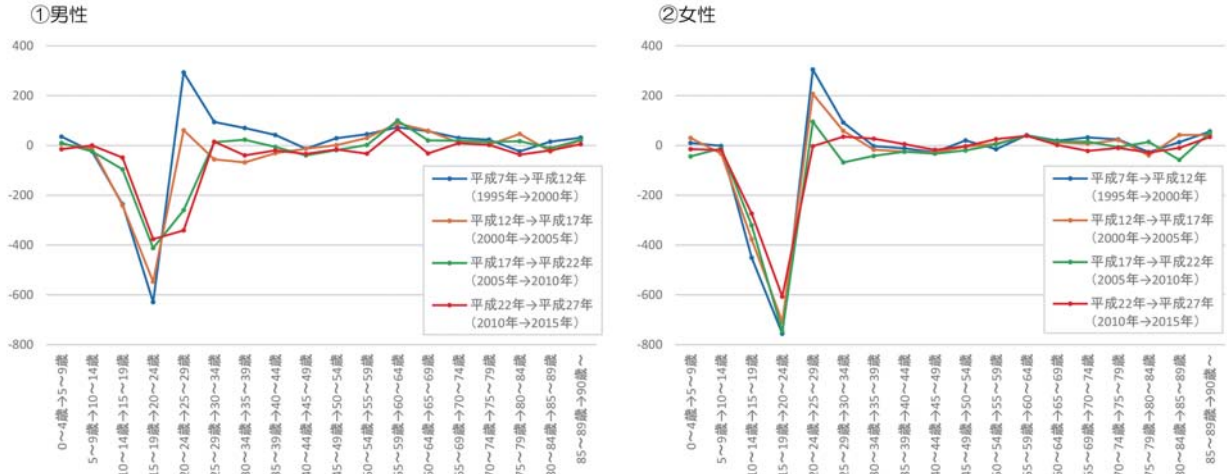


出典：健康管理課「地域別出生数」

- ③のグラフから、本荘を除く7地域で第1子出生数の減少が続いているのがわかります。また、本荘地域の出生数は比較的安定していたものの、ここ数年減少がみられます。
- ここで、第1子の減少が、人口減少や市外流出による本市の女性人口の減少によるものかを検証するため、出生に関わる16～45歳の女性人口について、平成25年を1としたときの減少率（オレンジ線）との比較から考察します。
- 第1子出生数に女性人口と同様の減少傾向がみられたことから、女性人口の減少が出生数に大きく影響していると推測されますが、ここ数年は女性人口を上回るペースで出生数が減少しているのがわかります。
- このことから、女性人口の減少に加え、女性の未婚化や晩婚化による出産機会の喪失のほか、夫婦として子供を持たない選択など、女性を取り巻く社会環境の変化などもその要因として考えられます。
- ④のグラフから、第2子でも第1子同様の減少が見られるものの、第3子以上では大きな増減が見られないことから、多くの子どもを持ちたいと願う家族は毎年一定数あると考えられます。

■人口減少の要因となる社会減の状況

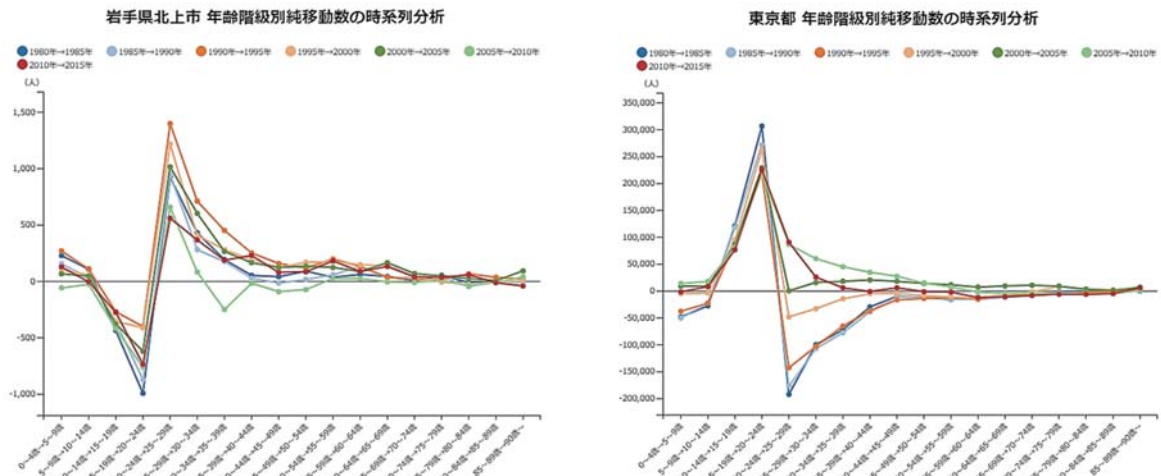
11. 本市の年齢階層別にみた人口移動の推移 (10月1日基準日)



出典：地域経済分析システム (RESAS) 「人口マップー人口の社会増減」/まち・ひと・しごと創生本部作成

- ・各年代の5年前の人口との差から、人口移動の推移をグラフにしたものです。年代の古い順に、青色→オレンジ色→緑色→赤色で着色しています。
- ・このグラフでは、5年の間にある年代で転入が転出を上回って人口が増加するとプラス側に、反対に転入が転出を下回って人口が減少するとマイナス側にプロットされます。
- ・男女とも「15～19歳→20～24歳」の人口の減少が、グラフに大きな谷として現れています。10代後半から20代前半にかけて、進学や就職で市外に流出する大きな人の動きが原因と考えられます。
- ・以前は、進学先からのUターンを含めた就職によって、「20～24歳→25～29歳」のグラフに山が現れていましたが、その山も「15～19歳→20～24歳」の流出分を取り戻せるだけでは不十分で、山の大きさも段々小さくなってきていることが分かります。
- ・30歳以上に大きな増減がないことから、結婚や仕事など生活が安定してくる30歳以上の人口移動はあまり見込めないことも分かります。
- ・このことから、人口減少を改善するためには、いかに20代のうちに市内に人を呼び込めるかが重要と考えられます。

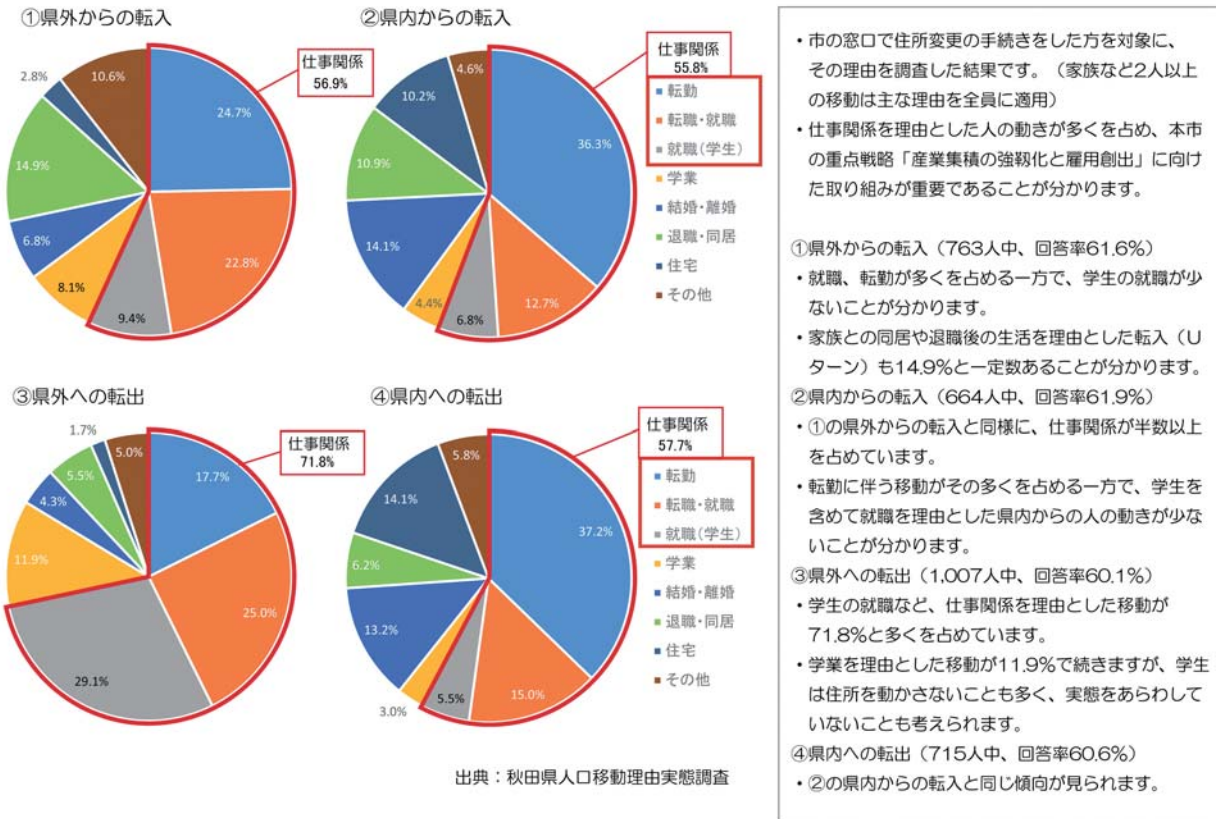
(参考) 東北地方の自治体 (北上市) と大都市 (東京都) における年齢階層別の人口移動の推移 (10月1日基準日)



出典：地域経済分析システム (RESAS) 「人口マップー人口の社会増減」/まち・ひと・しごと創生本部作成

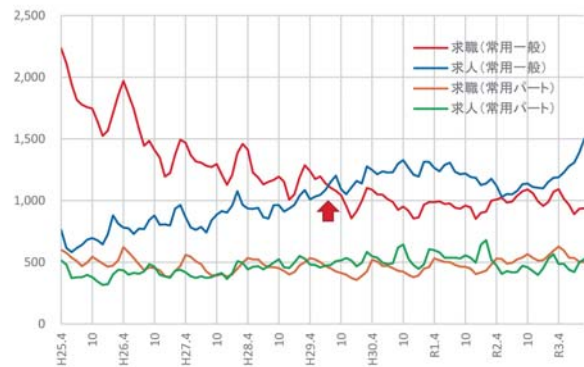
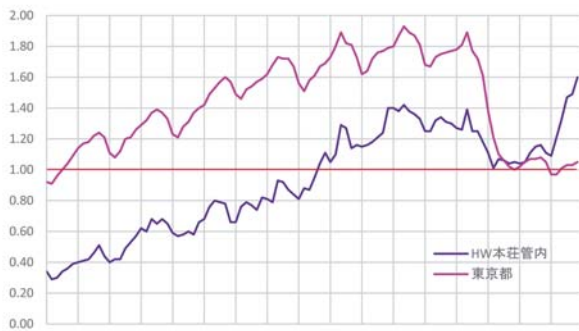
- ・東北地方の自治体と大都市における年齢階層別の人口移動の推移です。年代の古い順に、青色→オレンジ色→緑色→赤色で着色しています。
- <岩手県北上市について>
 - ・北上市の人口は約9万3千人 (R2速報値) で、TDKなど製造業の従業者14,209人 (H28) が産業全体の従業者48,317人の約29%と最も多くを占め、本市 (人口74,763人 (R2速報値)、製造業の従業者7,719人 (H28) が産業全体31,602人の約24%で最多) と同じような自治体です。
 - ・進学・就職に伴う10代から20代の減少と、Uターンや就職にともなう20代から30代の増加が見られます。本市と違って転入と転出のバランスが取れており、若者の流出を補うだけの人材を十分に確保できていると推測されます。
- <東京都について>
 - ・かつて学生など若者の受け皿となり、就職やUターンで離れていく人の流れがあった東京都が、今ではグラフに山だけが見られるなど、地方から人材を強烈に吸い込み離さないでいます。人口減少の要因である東京一極集中がこのグラフに現れていると言えます。
 - ・このような人口移動の構図の変化は大阪府でも同様に見られ、首都圏と関西圏を中心とする人の流れが、大きく変わってきていると考えられます。

12. 本市における人口移動（県外・県内からの転入・転出）の理由（平成30年10月～令和元年9月）



13. 本市における就職の状況（1）

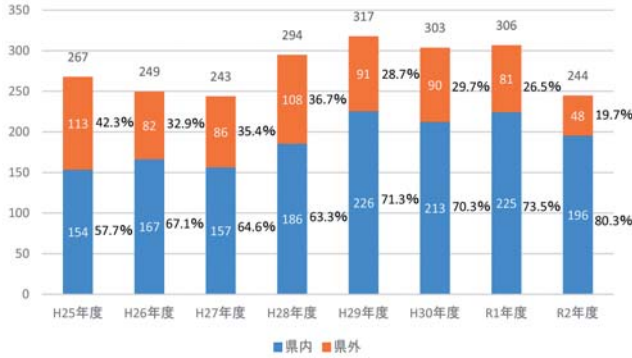
① 有効求人倍率（常用一般）の推移（ハローワーク本荘管内・東京都） ② 有効求人数と有効求職者数（常用）の推移（ハローワーク本荘管内）



- ①のグラフのように、ハローワーク本荘管内における有効求人倍率（有効求人数÷有効求職者数）は年々増加を続け、平成29年8月に1倍を超えました（紫線）。これは②のグラフにある有効求人数の増加（青線）と有効求職者数の減少（赤線）によるもので、平成29年8月（赤矢印）以降は求人数が求職者を上回る状況が続くなど、本市では深刻な人手不足が生じました。
- そうした中、令和2年に入って国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、本市を取り巻く雇用環境は急速に様変わりしました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響とみられる求人数の減少と求職者の増加は、①のグラフに有効求人倍率の下落としてあらわれています。
- その後は求人数が持ち直すも、求職者数には大きな変化が見られないため、有効求人倍率は再び増加し始めています（紫線）。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているのが東京都です。2倍に届く勢いだった東京都の有効求人倍率は、感染拡大による求人数の減少（令和2年5月までの半年間で約30%の減）により、現在は1倍付近にまで落ち込んでいます（桃線）。
- 首都圏をはじめとする雇用の落ち込みを、いかに市内企業の求人に結びつけるか、さらなる企業支援と雇用対策が求められます。

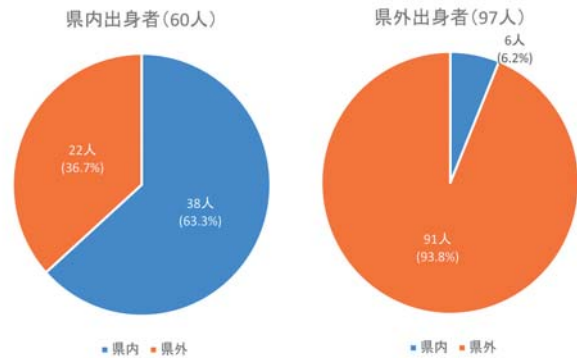
13. 本市における就職の状況（2）

③新規高卒者の県内・県外就職（高校生：ハローワーク本荘管内）



出典：ハローワーク本荘「新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況」

④県立大生の県内・県外就職（県立大本荘キャンパス：令和2年度）

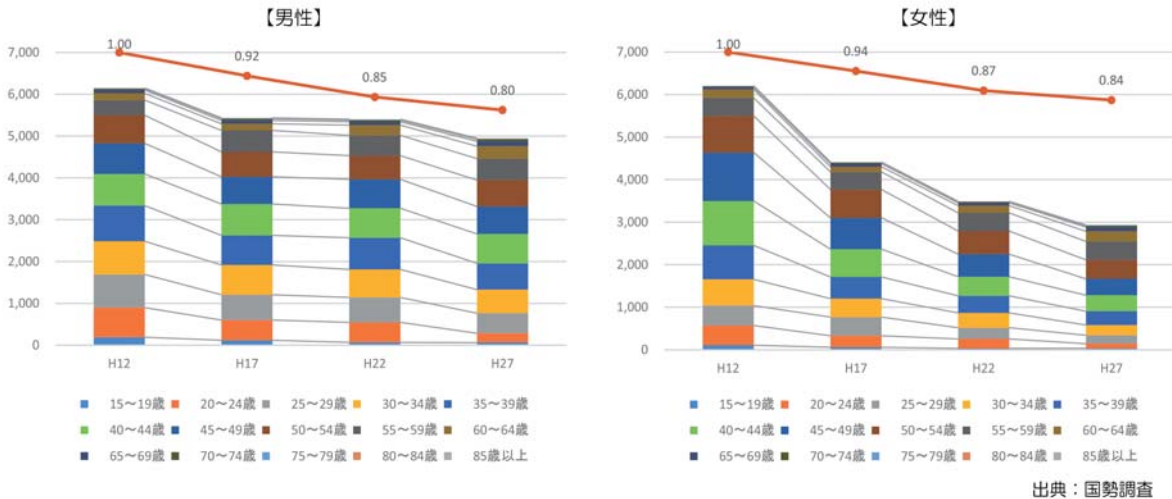


出典：秋田県立大学HP「学科別進路・就職状況」（システム科学技術学部卒業生就職希望者）

- ③のグラフから、以前は5割に届く勢いだった高校生の県外就職が減少し、多くの高校生が県内での就職を選択し始めています。
- 「11. 本市の年齢階層別にみた人口移動の推移」からも、若年層の流出が本市の人口減少の大きな要因となっていることから、この状況が長く続くことが期待されます。
- ④のグラフから、秋田県立大学システム科学技術学部では、令和2年度の県内出身者に占める県内就職率が63.3%と、平成23年度以来8年ぶりに半数を超えた昨年度（58.5%）を上回りましたが、県外出身者は依然としてそのほとんどが県外就職を選択しています。
- 卒業生全体に占める県内就職率は28.0%（157人中44人）にとどまり、県内企業の産業構造や採用規模、雇用条件など、大学生にとって本県は就職先としての魅力に乏しいことも考えられ、このことは、進学等により市外に流出した若者のUターンが進まないことにもつながっていると推測されます。

14. 本市における産業別就業人口の状況

製造業の従業者の年齢別人口の推移

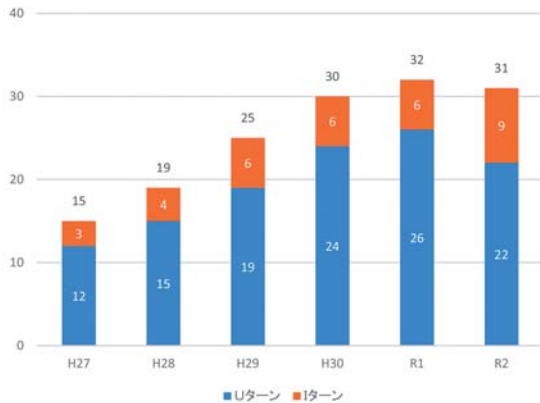


出典：国勢調査

- 本市の主要な産業である製造業に着目して、従業者の年齢別人口を男女別にあらわしたものです。
- 男性で若年層を中心とした減少が見られ、女性では平成12年に男性と同じくらいいた従業者が全ての年代で大きく減少し、この15年で半数程度にまで減少していることがわかります。
- ここで、製造業の従業者の減少が、人口減少や市外流出による本市の就業人口（いずれかの職業に就き収入を得ている人口）そのものの減少によるものか確認するため、平成12年を1としたときの就業人口の減少率（オレンジ線）との比較から考察します。
- 男性では就業人口の減少と同様の減少傾向がみられたことから、人口減少や市外流出が従業者の減少に大きく影響していると推測されます。
- 一方、女性では就業人口以上の大きな減少がみられたことから、女性の就業ニーズの変化による「製造業離れ」が加速していると考えられます。
- このことから、製造業でも女性が働きやすく活躍できる環境づくりを促進する一方で、女性のニーズに合わせた製造業以外の産業に対する支援と新たな雇用の場の創出が急務と考えられます。

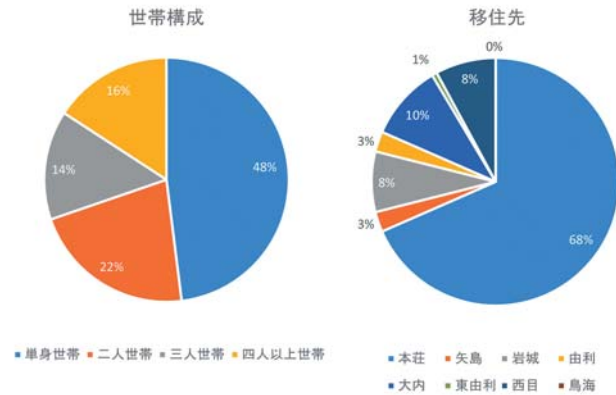
15. 本市における人口減少対策の状況～移住定住対策～（1）

①年度別の移住世帯数（H27年度～R2年度）



出典：移住まるごとサポート課「移住者統計」

②移住者の世帯構成と移住先の内訳（H27年度～R2年度）

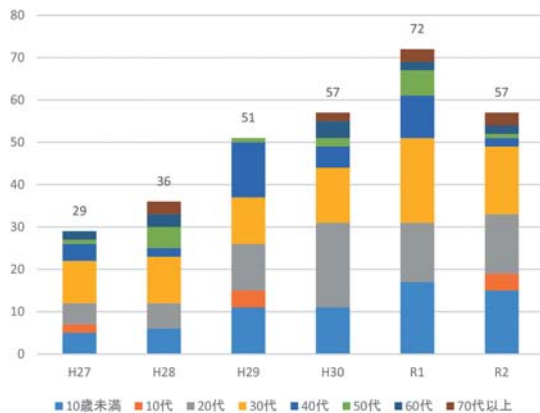


出典：移住まるごとサポート課「移住者統計」

- 本市の人口減少対策で、特に高い成果を上げているのが移住定住対策です。
- 移住は人生の大きな決断を伴い、家族のみんなが不安や課題を抱えるものです。本市では首都圏等の移住希望者との相談会や移住ミーティングを開催するとともに、移住にあたって課題になる「仕事」と「住まい」をワンストップでサポートする「無料職業紹介所」を市役所内に開設し、タイムリーに紹介・斡旋するなど、移住者に寄り添った取り組みを行ってきました。
- ①のグラフのように、本市への移住者は年々増加し、平成27年度に移住対策を始めてからこの5年程で移住世帯数が倍増しています。
- 出身地とは違う地に移住するIターン。本市を選択した理由としては、移住者の両親等の出身地であったり、結婚・離婚等の婚姻関係、県内就職などのほか、田舎暮らしや働き方などの変化を求めて都会を離れたかった、などの回答がありました。
- ②のグラフから、本市の移住者は単身世帯が約半数を占めているのが特徴として見られます。単身世帯の移住理由としては、将来を含めた家族の介護等を考えてのUターンや身内の近くで暮らしたいとの回答が多くを占めています。
- 移住先としては、多くが本荘地域を選択しており、次いで大内地域、岩城や西目といった沿岸地域が続いています。

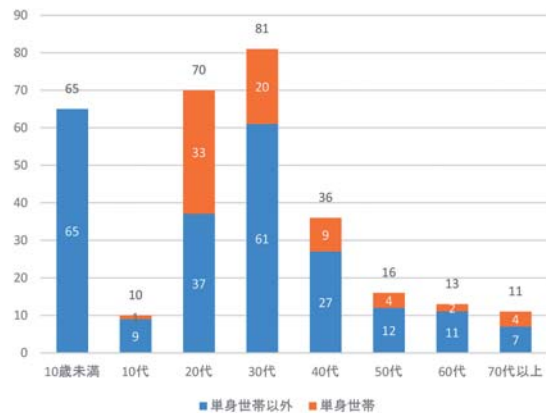
15. 本市における人口減少対策の状況～移住定住対策～（2）

③年度別の移住者数（H27年度～R2年度）



出典：移住まるごとサポート課「移住者統計」

④年齢別の移住者数（H27年度～R2年度）



出典：移住まるごとサポート課「移住者統計」

- ③のグラフのように、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏等での移住相談会や移住ミーティングを開催できなかった影響もあって、移住者数が減少に転じました。市ではリモートによる移住相談会を開催するなど、コロナ禍にあっても移住希望者の支援を積極的に行っています。
- 各年度ともに、本市への移住者は30代までが多くを占めているように見受けられます。そこで、年齢別の移住者数を④のグラフにあらわします。
- ④のグラフから、本市への移住者は年齢別に20代と30代、そして10歳未満が多いことがわかります。若者を中心とした単身者の移住に加え、小さい子を持つ家族の移住が多いこともうかがえます。
- 一方で、40代以降になると移住者が減少すること、そして10代が極端に少ないこともわかります。仕事や家庭が安定し、特に子供が受験期を向かえるなど、この年齢になると移住を思いとどまらせる要因が生じてくる、言い換えれば、年齢が上がるほど移住が難しくなると考えられます。
- また、Uターン移住者が全体の約82%（302人中249人）を占める中で、仕事をリタイアした高齢者の移住が少ないことから、日常の買い物や通院、地域公共交通等の生活の足の確保など、高齢者にとって、首都圏等に比べて不便な地方での生活に対する不安が大きいことも考えられます。